

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
 氏名 辻 永 順 太  
 問合せ先責任者 役職名 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
 氏名 田茂井 豊晴  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	767,351	7.3	59,935	12.1	52,571	58.7	28,487	75.1
2025年3月期	715,379	—	53,446	—	33,131	—	16,271	100.7

(注) 包括利益 2026年3月期 88,302 百万円 (—) 2025年3月期 3,069 百万円 (△96.2%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産継続事業 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	144.80	—	3.5	3.7	7.8
2025年3月期	82.63	—	2.1	—	7.5

(注) 当連結会計年度においてDMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の関連する数値については、組替えを行い、対前期増減率および前連結会計年度の総資産継続事業税引前当期純利益率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,516,263	1,000,562	835,885	55.1	4,251.07
2025年3月期	1,362,459	934,432	771,885	56.7	3,920.30

(注) 当連結会計年度においてDMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の関連する数値については、組替えを行っています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	継続事業に係る 現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	60,919	△70,071	32,362	166,541
2025年3月期	55,784	△47,889	△4,608	131,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	20,531	126.2	2.6
2026年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	20,526	72.1	2.6
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	110.00		78.9	

(注) 2027年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	820,000	—	62,000	—	61,000	—	27,500	—	139.86	

(注) 1. 当社は2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用する予定であり、2027年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成されているため、米国会計基準による2026年3月期の実績に対する増減率は記載していません。

2. 当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、非継続事業を含めて記載しています。  
 なお、継続事業からの当期純利益（450億円）を分子にして計算した1株当たり当期純利益は、228円86銭となります。

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更： 有・無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2)会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無  
② ①以外の会計方針の変更： 有・無

(3)発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	206,244,872株	2025年3月期	206,244,872株
2026年3月期	9,615,476株	2025年3月期	9,350,366株
2026年3月期	196,738,303株	2025年3月期	196,900,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業損失 (△)		経常利益		当期純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	293,308	15.5	△18,404	—	19,571	△73.2	27,242	—
2025年3月期	254,027	△2.0	△24,176	—	72,918	—	△37,109	—

	1株当たり 当期純利益 (△損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	138.47	—
2025年3月期	△188.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	680,412	264,678	38.9	1,346.08
2025年3月期	589,968	258,136	43.8	1,311.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 264,678百万円 2025年3月期 258,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況、(5)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式 (段階利益を表示しない方式) を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しており、「構造改革費用」、「その他費用 (△収益) —純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益」は控除していません。
- 2027年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示します。開示の時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2026年11月を、期末の配当金については、2027年5月を予定しています。
- 株主資本配当率 (連結) の算定に使用する株主資本額は、算定対象期間の期首および対象期間内の各四半期末における株主資本の平均値を用いています。
- 当社は、2026年5月13日 (水) に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

継続事業

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)  
 HCB： ヘルスケアビジネス (ヘルスケア事業)  
 SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)  
 DSB： データソリューションビジネス (データソリューション事業)

非継続事業

- DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス (電子部品事業)

(注) 当連結会計年度においてDMB (電子部品事業) を非継続事業に分類しています。非継続事業の詳細については、20ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 7
(5) 今後の見通し .....	P. 8
2. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 9
(3) 次期の経営計画 .....	P. 10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 17
(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
(セグメント情報等の注記) .....	P. 18
(非継続事業) .....	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当社は、2026年3月30日にDMB（電子部品事業）の会社分割（吸収分割）および承継会社の株式譲渡（子会社等の異動）を行うことを当社取締役会で決議したことに伴い、今回から当事業を非継続事業に分類しています。このため、当社グループの経営成績などの開示数値では、売上高、売上総利益、営業利益、継続事業からの税引前当期純利益については、非継続事業を除外した数値を開示しています。

当期（2026年3月期）における当社グループの業績は、前期比で、増収増益となりました。売上高は、制御機器事業において生成AI関連などで堅調に推移する需要を着実に捉えたことに加え、他の事業も順調に推移したことで、前期比で増加しました。

営業利益は、原材料価格の高騰、物流コストの上昇、米国関税政策の影響などにより売上総利益率が低下しましたが、売上拡大に加え、2025年11月7日に発表した2030年度までの中期ロードマップ（SF 2nd Stage）の実現に向けた成長投資を行いつつ、業績状況に応じた固定費コントロールを行った結果、前期比で増加しました。

継続事業からの税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益は、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用を計上した前期に比べ、大きく増加しました。

なお、非継続事業を含めた売上高、営業利益は前回（2026年2月5日）予想値を上回り、増収増益となりましたが、非継続事業を含めた税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが保有する上場株式の評価損失の計上などにより、見通しから減少しました。詳細は「③ 連結業績予想と実績の差異について」をご覧ください。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
売上高	7,154億円	7,674億円	+7.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,303億円 (46.2%)	3,510億円 (45.7%)	+6.3% (△0.4P)
営業利益 (営業利益率)	534億円 (7.5%)	599億円 (7.8%)	+12.1% (+0.3P)
継続事業からの 税引前当期純利益	331億円	526億円	+58.7%
継続事業からの 当期純利益	171億円	370億円	+116.3%
当社株主に帰属する 当期純利益	163億円	285億円	+75.1%
ROIC（投下資本利益率）	1.8%	3.0%	+1.2P
ROE（株主資本利益率）	2.1%	3.5%	+1.4P
米ドル平均レート	152.6円	150.3円	△2.3円
ユーロ平均レート	163.7円	173.9円	+10.2円
人民元平均レート	21.1円	21.1円	+0.0円

(注) 1. DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、継続事業からの税引前当期純利益および継続事業からの当期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えを行っています。

2. 上記のROICおよびROEは、当社株主に帰属する当期純利益を分子にして計算しています。継続事業からの当期純利益を分子にして計算したROICおよびROEは以下の通りです。

ROIC：2025年3月期 1.9%、2026年3月期 3.9%      ROE：2025年3月期 2.2%、2026年3月期 4.7%

## ② セグメント別の状況

## IAB (制御機器事業)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,647億円	4,095億円	+12.3%
営業利益	363億円	428億円	+18.0%

## &lt;売上高の状況&gt;

グローバルにおける設備投資需要は、EV関連分野は引き続き停滞したものの、生成AI関連は堅調に推移しました。これらの投資需要を確実に捉えたことに加え、昨年度から継続的に進めている各エリアの顧客ニーズに対応した新商品を計画通りに開発・リリースを行った効果もあり、売上高は前期比で大きく増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

将来成長に向けた先行投資を実行したことに加え、部材価格や物流コストの上昇などの影響があったものの、売上高が大きく増加したことにより、営業利益は前期を大きく上回りました。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,459億円	1,453億円	△0.4%
営業利益	175億円	154億円	△11.8%

## &lt;売上高の状況&gt;

主力製品である血圧計市場において、中国を除くエリアでは堅調に推移しました。中国では、消費低迷の影響を受けつつも新商品を投入したことなどにより、第2四半期(2025年7月～9月)以降、継続して前年同期比で増加しました。しかしながら、第1四半期(2025年4月～6月)における減少の影響が大きく、通期の売上高は前期並みの水準となりました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

米国関税政策による影響や血圧計のグローバルでの主要価格帯における競争激化がある中、原価低減や固定費構造の見直しに取り組みましたが、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## SSB (社会システム事業)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,436億円	1,443億円	+0.5%
営業利益	153億円	197億円	+28.6%

(注) 当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来SSBに計上していたオムロンデジタル株式会社の業績は本社機能部門として「消去調整他」へ計上します。これに伴い、当連結会計年度および前連結会計年度のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。

## ＜売上高の状況＞

エネルギーソリューション事業は、再生可能エネルギーの自家消費ニーズの高まりや補助金制度の利用、産業・商業領域でのカーボンニュートラルに向けた取り組み加速による投資継続を受け、蓄電システムなどが堅調に推移しました。また、駅務システム事業についても、旅客者数の回復などを背景に、設備投資需要が安定して推移しました。これらの結果、売上高は前期比で増加しました。

## ＜営業利益の状況＞

売上高が堅調に推移したことに加え、製造原価のコストダウンや価格適正化に取り組んだ効果により営業利益は前期比で大きく増加しました。

## DSB (データソリューション事業)

	2025年3月期	2026年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	427億円	512億円	+19.7%
営業利益	28億円	36億円	+27.6%

(注) データソリューション事業にはJMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めていません。

## ＜売上高の状況＞

JMDC社における健康情報プラットフォーム「Pep Up」(ペップアップ)の発行ID数が引き続き拡大しました。健康保険組合や医療機関に由来した匿名加工データを利活用する製薬企業および保険会社などとの取引額も引き続き増加しました。これらの結果、売上高は前期比で大きく増加しました。

## ＜営業利益の状況＞

データソリューション事業創出に向けた投資を着実に実施する一方で、JMDC社の営業利益が堅調に推移したことにより、前期比で大きく増加しました。

## ③ 連結業績予想と実績の差異について

2026年2月5日に公表しました2026年3月期通期の業績予想と本日公表の実績値の差異は以下のとおりです。

○2026年3月期通期業績予想（連結）と実績との差異

	前回予想	2026年3月期 実績	対前回 予想増減 ( )は増減率	(参考) 2026年3月期 非継続事業含む 実績	(参考) 非継続事業含む 実績 対前回予想増減 ( )は増減率
売上高	8,550億円	7,674億円	△876億円 (△10.3%)	8,682億円	+132億円 (+1.5%)
営業利益	600億円	599億円	△1億円 (△0.1%)	636億円	+36億円 (+6.0%)
税引前 当期純利益	525億円	526億円	+1億円 (+0.1%)	478億円	△47億円 (△9.0%)
当社株主に 帰属する 当期純利益	290億円	285億円	△5億円 (△1.8%)	285億円	△5億円 (△1.8%)
1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益	147円40銭	144円80銭	△2円60銭	144円80銭	△2円60銭

○差異が生じた理由

DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前回予想と差異が発生しました。なお、非継続事業を含む実績との比較においては、前回予想との差異は軽微です。

○（参考）前回予想値と実績（非継続事業を含む）との差異要因についての分析

非継続事業を含めた売上高、営業利益は前回（2026年2月5日）予想値を上回りましたが、非継続事業を含めた税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが保有する上場株式の評価損失の計上などにより、予想値よりも減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、現金及び現金同等物の増加や株価上昇などによる年金資産増加を背景とした前払年金費用の増加により、前連結会計年度末に比べ1,538億円増加の15,163億円となりました。負債の部は、事業運営資金確保のための短期債務の増加により、前連結会計年度末に比べ877億円増加の5,157億円となりました。純資産の部は、為替換算調整額や退職年金債務調整額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ661億円増加し10,006億円となりました。株主資本比率は55.1%と強固な財務基盤を維持しています。なお、資産の部・負債の部の合計額には、DMB（非継続事業）に関連する流動資産および流動負債を、それぞれ1,272億円、406億円含んでいます。

資金流動性については、当期末現在の手元現預金を1,665億円保有していることに加えて、金融機関との間で700億円のコミットメントライン契約しており、高い水準を維持しています。また、今後の成長投資資金の確保に備え、格付機関から長期発行体格付として高格付を維持するとともに、グローバルで金融機関との良好な関係を維持することで、資金調達力を確保してまいります。

	2025年3月末	2026年3月末	増減
資産合計（資産の部合計）	13,625億円	15,163億円	+1,538億円
負債の部合計	4,280億円	5,157億円	+877億円
株主資本	7,719億円	8,359億円	+640億円
非支配持分	1,625億円	1,647億円	+21億円
純資産の部合計	9,344億円	10,006億円	+661億円
負債及び純資産合計	13,625億円	15,163億円	+1,538億円

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加などにより、609億円の収入（前期比51億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出などにより701億円の支出（前期比222億円の支出増）となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは92億円の支出（前期比170億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の増加などにより324億円の収入（前期比370億円の収入増）となりました。

以上の結果、継続事業に係る当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末から346億円増加し、1,665億円となりました。

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	558億円	609億円	+51億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479億円	△701億円	△222億円
フリーキャッシュ・フロー	79億円	△92億円	△170億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46億円	324億円	+370億円

減価償却費	335億円	338億円	+3億円
資本的支出（設備投資）	△490億円	△531億円	△41億円

(注) 資本的支出は、連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用してまいります。

##### キャッシュアロケーションポリシー

- ①中長期視点で新たな価値を創造するため、事業投資に軸足を置いた資源配分を実行します。持続的な成長を支える注力事業への投資を最優先し、特に最注力ドメインである制御機器事業領域への投資を強化します。
- ②そのうえで、安定的・継続的な配当に加え、当社グループの将来の資金需要、業績水準、株価水準、財務状況などを総合的に勘案し、自己株式の取得を機動的に実施します。
- ③投資や株主還元の原資は、内部留保や持続的に創出する営業キャッシュ・フローを基本としつつ、M&Aの実行においては外部資金調達も積極的に活用します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の確保に努めます。

##### 株主還元方針

- ①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年配当金については、「株主資本配当率(DOE)3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元を努めます。
- ②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

当期(2025年度)の期末配当金につきましては、DOE基準ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、52円とする予定です。2025年12月2日に実施済みの中間配当金52円を加えると、年間配当金は104円となります。また、次期(2026年度)の年間配当金につきましては、前期および当期の業績拡大を踏まえ、当期比6円増配となる110円を予定しています。なお、次期中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

## (5) 今後の見通し

## ○全般的見通し

当社グループにおける次期（2027年3月期）の事業環境は、制御機器事業において、生成AI関連需要を背景に、半導体関連や二次電池領域での設備投資は年間を通して好調に推移すると見込んでいます。ヘルスケア事業や社会システム事業においても事業環境は堅調に推移すると見込みます。

一方で、足元では中東情勢の動向次第で世界経済が大きな影響を受ける可能性もあり、不確実性の高い状況にあります。引き続き、今後の動向を注視してまいります。

以上の事業環境認識のもと、当社グループの次期業績を以下のとおり見通します。

なお、当社グループは、2027年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、以下の見通しはIFRSに基づき作成しています。

	2027年3月期 (IFRS)
売上高	8,200億円
営業利益	620億円
継続事業からの 税引前当期純利益	610億円
継続事業からの 当期純利益	450億円
当社株主に帰属する 当期純利益	275億円
米ドル平均レート	155.0円
ユーロ平均レート	180.0円
人民元平均レート	22.0円

(注) 当社株主に帰属する当期純利益の見通しは、非継続事業を含めて記載しています。なお、1株当たり当期純利益は、継続事業からの当期純利益ベースでは228円86銭、当社株主に帰属する当期純利益ベースでは139円86銭となる見込みです。

## ○連結セグメント別業績予想

セグメント別の業績予想は以下の通りです。

2027年3月期 (IFRS)	外部顧客に対する 売上高	営業利益
IAB	4,400億円	440億円
HCB	1,500億円	150億円
SSB	1,530億円	225億円
DSB	620億円	50億円

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業は社会の公器」という考えに基づき、事業を通じてよりよい社会づくりに貢献することを使命とし、その実現に向け、企業理念を軸にした経営を実践しています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

<長期ビジョン「Shaping the Future 2030」の概要>

当社グループは、2022年度から2030年度までの長期ビジョン「Shaping the Future 2030」（以下、SF2030）に基づいた経営に取り組んでいます。SF2030では、社会が変革期を迎える中、当社が社会的課題の解決を通じて投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーに貢献するために自らの変革と新たな価値創造のストーリーを定めています。多くの社会的課題が発生するこれからの未来において、社会に与えるインパクトが大きく、当社グループの強みであるオートメーションや顧客資産・事業資産を活かせるという観点から、「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」の3つを当社グループが解決すべき社会的課題と定めています。これらの課題を解決するために、SF2030では、当社グループの事業ドメインを見直すとともに、各事業ドメインで創出する社会価値を定めています。インダストリアルオートメーションドメインでは「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献、ヘルスケアソリューションドメインでは「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献、ソーシャルソリューションドメインでは「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献を目指します。また、当社はSF2030のもと、事業とサステナビリティを一体のものとして取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値を向上させてまいります。

\*詳細は当社ウェブページの「長期ビジョン/中期ロードマップ説明会」に掲載しています。  
[https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf\\_info/](https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/)

<構造改革プログラム「NEXT2025」の総括>

当社グループでは、2023年度の業績悪化を受け、2024年4月1日から2025年9月末までを「制御機器事業の早急な立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」に集中する期間とした構造改革プログラム「NEXT2025」に取り組みました。「NEXT2025」においては、収益を伴った持続的な売上成長を確かなものとし、持続的な企業価値向上を実現すべく経営施策を実行しました。

業績悪化の要因となった課題に早急に対応したことで制御機器事業を中心に各事業の再成長への道筋をつけると共に、2024年度および2025年度の2年間で、固定費を2023年度比で約350億円削減したことで、2年連続の増収増益を達成しました。

一方、売上高、営業利益共に過去最高水準に到達できていないこと、ROICやROEなどの指標が資本コストを下回る水準であることから、収益・成長基盤の再構築は道半ばであると認識しております。

今後は、この改善基調を早期に定着させると共に、顧客起点を実現する社内風土改革や収益・成長基盤の再構築、成長を促進する事業ポートフォリオマネジメント、ビジネスモデルのトランスフォーメーションなど、収益を伴った持続的成長の実現に向けた本質的な課題の解決に取り組んでまいります。

<中期ロードマップ「SF 2nd Stage」(2026～2030年度)の概要>

「NEXT2025」の成果と課題を踏まえ、2026年度から2030年度までの新たな中期ロードマップ「SF 2nd Stage」に2026年4月より取り組みます。当ロードマップは、2030年以降にデータサービスによる新たな成長を実現する企業への転換のための期間としています。

SF 2nd Stageでは、「Trusted Growth ～GEMBA DX企業への転換に向けた顧客との信頼関係のさらなる深化～」を方針に、力強い成長を実現していきます。

\*詳細は、当社ウェブページの「長期ビジョン/中期ロードマップ説明会」に掲載しています。  
[https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf\\_info/](https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/)

### (3) 次期の経営計画

＜次期（2026年度）の方針と実行計画＞

次期は、「Trusted Growth ～GEMBA DX企業への転換に向けた顧客との信頼関係のさらなる深化～」を全社方針とし、注力13事業の成長に向けた計画を完遂するためのアクションを着実に遂行します。

#### 【財務目標】

財務目標	2027年3月期 (IFRS)
売上高	8,200億円
営業利益	620億円
ROE	5.5%程度
ROIC	4.0%程度
EPS	229円

- (注) 1. 当連結会計年度より、DMB（電子部品事業）を非継続事業に分類し、DMB（電子部品事業）を除く継続事業とは区分して表示するため、売上高、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の目標値となります。また、ROE、ROIC、EPSの目標値は、継続事業からの利益をベースに設定しています。
2. 当社グループは、2027年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、上記の目標はIFRSに基づき作成しています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	539,713	39.6	676,108	44.6	136,395
現金及び現金同等物	131,951		166,541		34,590
受取手形及び売掛金	157,718		169,633		11,915
貸倒引当金	△877		△1,047		△170
棚卸資産	140,773		154,215		13,442
非継続事業流動資産	67,687		127,242		59,555
その他の流動資産	42,461		59,524		17,063
有形固定資産	97,658	7.2	103,072	6.8	5,414
投資その他の資産	725,088	53.2	737,083	48.6	11,995
オペレーティング・リース 使用権資産	39,342		44,649		5,307
のれん	361,065		374,211		13,146
その他の無形資産	114,344		130,375		16,031
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,799		13,034		△2,765
投資有価証券	41,107		48,665		7,558
施設借用保証金	7,175		7,110		△65
前払年金費用	64,247		97,218		32,971
繰延税金	24,122		14,067		△10,055
非継続事業固定資産	49,456		—		△49,456
その他の資産	8,431		7,754		△677
資産合計	1,362,459	100.0	1,516,263	100.0	153,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	233,494	17.1	370,249	24.4	136,755
支払手形及び買掛金・未払金	78,020		86,677		8,657
短期債務	20,372		121,668		101,296
未払費用	39,950		44,120		4,170
未払税金	5,463		10,063		4,600
短期オペレーティング・リース負債	11,490		12,521		1,031
非継続事業流動負債	25,341		40,553		15,212
その他の流動負債	52,858		54,647		1,789
繰延税金	13,752	1.0	14,403	0.9	651
退職給付引当金	6,969	0.5	4,952	0.3	△2,017
長期債務	119,088	8.7	75,910	5.0	△43,178
長期オペレーティング・リース負債	27,041	2.0	31,110	2.1	4,069
非継続事業固定負債	9,411	0.7	—	—	△9,411
その他の固定負債	18,272	1.4	19,077	1.3	805
負債の部合計	428,027	31.4	515,701	34.0	87,674
(純資産の部)					
株主資本	771,885	56.7	835,885	55.1	64,000
資本金	64,100	4.7	64,100	4.2	—
資本剰余金	100,161	7.4	99,932	6.6	△229
利益準備金	29,471	2.1	32,313	2.1	2,842
その他の剰余金	550,485	40.4	555,680	36.6	5,195
その他の包括利益累計額	97,632	7.2	154,358	10.2	56,726
為替換算調整額	88,186		121,981		33,795
退職年金債務調整額	9,446		32,377		22,931
自己株式	△69,964	△5.1	△70,498	△4.6	△534
非支配持分	162,547	11.9	164,677	10.9	2,130
純資産の部合計	934,432	68.6	1,000,562	66.0	66,130
負債及び純資産合計	1,362,459	100.0	1,516,263	100.0	153,804

(注)DMB(電子部品事業)を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っています。非継続事業の詳細については、20ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	715,379	100.0	767,351	100.0	51,972
売上原価	385,092	53.8	416,350	54.3	31,258
売上総利益	330,287	46.2	351,001	45.7	20,714
販売費及び一般管理費	236,881	33.1	245,398	31.9	8,517
試験研究開発費	39,960	5.6	45,668	6.0	5,708
営業利益	53,446	7.5	59,935	7.8	6,489
構造改革費用	23,795	3.4	2,617	0.3	△21,178
その他費用(△収益)－純額－	△3,480	△0.5	4,747	0.6	8,227
継続事業からの税引前当期純利益	33,131	4.6	52,571	6.9	19,440
法人税等	15,356	2.1	13,466	1.8	△1,890
持分法投資損益	679	0.1	2,123	0.3	1,444
継続事業からの当期純利益	17,096	2.4	36,982	4.8	19,886
非継続事業からの当期純損失	△2,223	△0.3	△5,705	△0.7	△3,482
当期純利益	14,873	2.1	31,277	4.1	16,404
非支配持分帰属利益(△損失)	△1,398	△0.2	2,790	0.4	4,188
当社株主に帰属する 当期純利益	16,271	2.3	28,487	3.7	12,216

(注)DMB(電子部品事業)を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っています。非継続事業の詳細については、20ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期純利益	14,873	31,277	16,404
その他の包括利益(△損失)―税効果考慮後			
為替換算調整額	△7,621	34,094	41,715
退職年金債務調整額	△4,162	22,931	27,093
デリバティブ純損益	△21	―	21
その他の包括利益(△損失)計	△11,804	57,025	68,829
包括利益	3,069	88,302	85,233
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益(△損失)	△1,438	3,089	4,527
当社株主に帰属する包括利益	4,507	85,213	80,706

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(△ 損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2024年3月期末現在	64,100	98,997	27,457	556,705	109,396	△69,969	786,686	164,307	950,993
当期純利益				16,271			16,271	△1,398	14,873
当社株主への配当金				△20,477			△20,477		△20,477
非支配株主への配当金							—	△1,466	△1,466
非支配株主との資本取引等		△197					△197	162	△35
連結子会社の増加による 非支配持分の増加							—	982	982
株式に基づく報酬		1,376				13	1,389		1,389
利益準備金繰入			2,014	△2,014			—		—
為替換算調整額					△7,581		△7,581	△40	△7,621
退職年金債務調整額					△4,162		△4,162		△4,162
デリバティブ純損益					△21		△21		△21
自己株式の取得およびその他		△15				△8	△23		△23
2025年3月期末現在	64,100	100,161	29,471	550,485	97,632	△69,964	771,885	162,547	934,432
当期純利益				28,487			28,487	2,790	31,277
当社株主への配当金				△20,450			△20,450		△20,450
非支配株主への配当金							—	△1,268	△1,268
非支配株主との資本取引等		△143					△143	175	32
連結子会社の増加による 非支配持分の増加							—	134	134
株式に基づく報酬		△85				788	703		703
利益準備金繰入			2,842	△2,842			—		—
為替換算調整額					33,795		33,795	299	34,094
退職年金債務調整額					22,931		22,931		22,931
デリバティブ純損益					—		—		—
自己株式の取得およびその他		△1				△1,322	△1,323		△1,323
2026年3月期末現在	64,100	99,932	32,313	555,680	154,358	△70,498	835,885	164,677	1,000,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 当期純利益		14,873		31,277
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	33,450		33,778	
(2) 持分法投資損益	679		2,123	
(3) 受取手形及び売掛金の増加	△1,542		△4,076	
(4) 棚卸資産の増加	△449		△6,401	
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の増加	7,835		5,990	
(6) その他(純額)	938		△1,772	
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,911		29,642
		55,784		60,919
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 投資有価証券の売却による収入		6,258		664
2. 投資有価証券の取得		△2,042		△4,018
3. 資本的支出		△48,993		△53,105
4. 事業・会社の買収(現金取得額との純額)		△6,316		△12,377
5. 事業・会社の売却(現金流出額との純額)		2,410		△2,264
6. 関連会社に対する投資の増加		△2,617		△1,008
7. 貸付金の回収による収入		2,206		1,366
8. その他(純額)		1,205		671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,889		△70,071
(参考) フリーキャッシュ・フロー		7,895		△9,152
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加(純額)		9,209		54,262
2. 満期日が3ヶ月超の短期債務による収入		1,500		1,160
3. 満期日が3ヶ月超の短期債務による支出		△17,083		△1,210
4. 長期債務による収入		72,195		5,745
5. 長期債務による支出		△48,089		△4,773
6. 自己株式取得による支出		△9		△1,322
7. 親会社の支払配当金		△20,474		△20,462
8. 非支配株主への支払配当金		△1,466		△1,268
9. その他(純額)		△391		230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,608		32,362
<b>IV 換算レート変動の影響</b>		2,650		11,106
現金及び現金同等物の増減額		5,937		34,316
期首現金及び現金同等物残高		143,086		149,023
当期末現金及び現金同等物残高		149,023		183,339
非継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高(控除)		17,072		16,798
継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高		131,951		166,541

(注) 1. フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。  
2. 連結キャッシュ・フロー計算書上、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。非継続事業の詳細については、20ページ「(非継続事業)」をご覧ください。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	2025年3月期	2026年3月期
基本的	196,900,793	196,738,303
希薄化後	—	—

(注) 2025年3月期および2026年3月期の希薄化後株式数については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (その他費用(△収益)－純額－の主な内訳)

その他費用(△収益)－純額－の主な内訳は次のとおりです。

## 2025年3月期

為替差損	1,459	百万円
固定資産除売却損(純額)	1,184	
退職給付費用	995	
投資有価証券評価益(純額)	△12,313	
長期性資産の減損	895	
補助金	△1,090	
事業譲渡に関連する利益	△2,956	
受取補償金	△480	
受取利息(純額)	△1,949	
のれんの減損	11,725	

## 2026年3月期

為替差損	2,365	百万円
固定資産除売却損(純額)	884	
退職給付費用	△192	
投資有価証券評価損(純額)	271	
長期性資産の減損	3,975	
補助金	△908	
受取補償金	△198	
受取利息(純額)	△739	

(注) 当連結会計年度においてDMB(電子部品事業)を非継続事業に分類したことに伴い、前連結会計年度の数値については、組替えを行っています。

## (重要な後発事象)

(退職給付信託の一部返還について)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定していますが、退職給付債務に対して退職給付信託財産を含む年金資産が積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部について返還を受けました。

## (1) 返還日

2026年4月1日

## (2) 返還額

41,600百万円

## (3) 当該事象による影響

返還に伴い、2027年3月期の連結損益計算書への影響はありません。なお、連結財政状態計算書においては現金及び現金同等物が41,600百万円増加し、前払年金費用が41,600百万円減少する見込みです。

(セグメント情報等の注記)

[オペレーティング・セグメント情報]

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、当社の最高経営意思決定者(CODM)である代表取締役社長CEOが経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。最高経営意思決定者(CODM)は、各セグメントに経営資源を配分するため、また、セグメントの営業成績を評価する際に計画と実績の対比を評価するために、セグメント損益を使用しています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、HCB、SSBおよびDSBの4つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。

当社は、DMBの譲渡の決定に伴い、DMBを非継続事業に分類しており、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報から控除しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
  - ……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダー機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
- (2) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
  - ……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔診療サービス等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
  - ……エネルギー事業(蓄電システム・太陽光発電用パワーコンディショナー)、モビリティ事業(駅務システム、交通管制・道路管理システム)、IoT事業(UPS、インフラモニタリング)、M&S事業(運用管理・保守メンテナンス)等
- (4) DSB: データソリューションビジネス(データソリューション事業)
  - ……データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、M&S(マネジメント・サービスソリューション)事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示しています。

なお、「セグメント利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除して表示しており、「構造改革費用」、「その他費用(△収益)―純額―」、「法人税等」、「持分法投資損益」は控除していません。

## [事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	364,698	145,866	143,585	42,738	696,887	18,492	715,379
②セグメント間の内部売上高	823	333	7,733	439	9,328	△9,328	—
計	365,521	146,199	151,318	43,177	706,215	9,164	715,379
材料費	48,030	58,215	36,302	957	143,504	8,202	151,706
人件費	97,232	25,898	25,835	17,152	166,117	30,267	196,384
その他営業費用	183,983	44,604	73,833	22,240	324,660	△10,817	313,843
セグメント利益	36,276	17,482	15,348	2,828	71,934	△18,488	53,446

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	IAB	HCB	SSB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高							
①外部顧客に対する売上高	409,478	145,258	144,257	51,151	750,144	17,207	767,351
②セグメント間の内部売上高	1,422	146	8,961	250	10,779	△10,779	—
計	410,900	145,404	153,218	51,401	760,923	6,428	767,351
材料費	59,671	60,014	36,393	1,403	157,481	6,545	164,026
人件費	101,857	25,221	26,013	19,843	172,934	29,831	202,765
その他営業費用	206,585	44,749	71,067	26,544	348,945	△8,320	340,625
セグメント利益	42,787	15,420	19,745	3,611	81,563	△21,628	59,935

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。
- 2 DSBには、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。
- 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれています。
- 4 当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来SSBに計上していたオムロンデジタル株式会社の業績は本社機能部門として「消去調整他」へ計上しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。
- 5 当連結会計年度において、DMBを非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。なお、DMBに含まれていた一部の連結子会社の業績は「消去調整他」へ計上しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を新管理区分に組替えて記載しています。また、非継続事業向けの「セグメント間の内部売上高」については、「外部顧客に対する売上高」へ組替えて記載しています。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるセグメント利益の合計額と継続事業からの税引前当期純利益との調整表は次のとおりです。

(単位: 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益の合計額	71,934	81,563
構造改革費用	23,795	2,617
その他費用 (△収益) — 純額—	△3,480	4,747
消去調整他	△18,488	△21,628
継続事業からの税引前当期純利益	33,131	52,571

## (非継続事業)

## 非継続事業の概要

当社は、2025年9月19日付「デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）の分社化の検討開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社のデバイス&モジュールソリューションズカンパニーが営む事業（以下「DMB（電子部品事業）」）の分社化について検討してまいりました。当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、当社の子会社であるオムロンデバイス株式会社（以下「本承継会社」）にDMB（電子部品事業）を吸収分割の方法により承継させること、当社グループ内において海外各国・地域における当社のグループ会社が保有するDMB（電子部品事業）に関連する株式及び資産等の譲渡を実施すること（以下「本株式譲渡」）、及び本承継会社の全株式をThe Carlyle Groupが設立するTCG2601 株式会社の完全子会社であるTCG2602 株式会社（以下「本SPC」）に譲渡することを決定し、2026年3月30日付で本承継会社との間で吸収分割契約書を、また、本SPCとの間で株式譲渡契約書をそれぞれ締結しました。

本株式譲渡実行日は2026年10月1日を予定しています。

また、当社は構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策の一つである「ポートフォリオの最適化」のため、2025年7月4日に当社の連結子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.の全株式をFair Cap社に譲渡する契約を締結し、株式譲渡は2025年11月28日に完了しています。OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.は、株式譲渡までDMB（電子部品事業）に含まれていました。

これらの取引は、当社グループの事業運営、財政状態および経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更に該当します。このため、FASB会計基準書第205号-20に従い、DMB（電子部品事業）の経営成績、本取引に伴う事業売却損益および譲渡に関連する費用を、当連結会計年度の連結損益計算書において非継続事業として区分表示するとともに、前連結会計年度の組替えを行っています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行い、資産および負債は非継続事業流動資産、非継続事業固定資産、非継続事業流動負債、非継続事業固定負債として区分表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書上は、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

組替えて表示したDMB（電子部品事業）の経営成績は以下のとおりです。

## 非継続事業の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	86,374	100,811
売上原価	59,519	69,407
売上総利益	26,855	31,404
販売費及び一般管理費	21,884	22,422
試験研究開発費	4,379	5,327
営業利益	592	3,655
構造改革費用	3,986	6,976
その他費用—純額—	736	1,497
非継続事業からの税引前当期純損失	△4,130	△4,818
法人税等	△1,907	887
非継続事業からの当期純損失	△2,223	△5,705